



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 山田 陽 (TEL) 03 (3567) 0755
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,137	12.2	88	—	77	—	0	—
22年3月期第1四半期	15,277	△17.2	△118	—	△74	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	01	—	—
22年3月期第1四半期	△0	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	31,936	7,410	7,410	23.2	163	66		
22年3月期	30,868	7,700	7,700	24.9	170	08		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,410百万円 22年3月期 7,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		0	00	—		1	50	1	50
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		2	00	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	35,000	7.9	120	53.1	130	91.0	90	△28.2	1	99
通期	74,000	7.3	600	26.9	540	15.2	340	24.5	7	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	45,645,733株	22年3月期	45,645,733株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	370,103株	22年3月期	367,853株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	45,276,630株	22年3月期1Q	45,291,822株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信[添付資料] P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加等、一部で持ち直しの傾向が見られたものの、新たな欧州経済不安を抱えた中で雇用・所得環境の改善が進まず、不透明で本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。建築着工なども底打ち傾向はみられるものの、円高傾向などをうけて国内の設備投資は低調な状況が続いております。一方、太陽光発電関連分野は住宅向け補助金などにより、引続き力強い成長を続けています。

このような環境の下、主力の建材分野で太陽エネルギー関連事業の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上追加により、全体では売上が増加いたしました。また産業資材分野でも売上が増加し、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は17,137百万円（前第1四半期連結会計期間比12.2%増）、営業利益は88百万円（前第1四半期連結会計期間は118百万円の営業損失）、経常利益は77百万円（前第1四半期連結会計期間は74百万円の経常損失）、四半期純利益は0百万円（前第1四半期連結会計期間は43百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材※

太陽エネルギー分野が、国地方自治体からの補助金などにより大幅に売上を増加しました。また建設土木資材分野、住宅資材分野では前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上が追加したことなどにより売上が増加し、全体でも売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,737百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

②産業資材※

自動車関連の樹脂製品資材・繊維関連資材、電子部品分野などが市況の回復により売上を増加しました。一方膜構造分野は国内設備投資の伸び悩みにより、売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,311百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

③賃貸不動産※

マンション等の賃貸料が主な収入であり、当セグメントの売上高は67百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

※従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結会計期間より「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は24,185百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が手形売却の減少により586百万円、商品が太陽光パネルの調達により814百万円、未成工事支出金が大型物件の受注増加により239百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,751百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。主な要因は、投資有価証券が時価下落等により、400百万円減少したことによるものであります。

流動負債は19,241百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が商品の増加に伴い1,017百万円増加したことによるものです。

固定負債は5,285百万円（前連結会計年度末比8.4%増）となりました。主な要因は、社債が400百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は7,410百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価下落により205百万円減少し、一方で利益剰余金が、四半期純利益の計上により0百万円増加、配当金の支払により67百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,837百万円となり前連結会計年度末と比べ189百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動における資金の減少は、627百万円（前第1四半期連結会計期間は255百万円の増加）となりました。主な要因は、手形売却の減少による売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動における資金の減少は、45百万円（前第1四半期連結会計期間は47百万円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動における資金の増加は、485百万円（前第1四半期連結会計期間は228百万円の増加）となりました。主な要因は、社債の発行によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の業績は概ね予定通り推移しているため、連結業績予想につきましては、現時点において、平成22年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

しかしながら、世界的な景気回復の兆候が見受けられる一方で、欧州での財政不安や、為替相場の急激な変動、株式市場の停滞や後半期の先行き不透明感など、市場の不安要素は未だ払拭されておりません。

これらの情勢による当社業績への影響が生じ、業績予想の見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、iTak Technology (Shenzhen) Limited 及び株式会社Tメディカルサービスは設立に伴い、連結の範囲に含めております。なお、これにより連結子会社の数は11社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837	4,047
受取手形及び売掛金	16,409	15,822
商品	2,398	1,583
未成工事支出金	594	354
その他	1,227	1,363
貸倒引当金	△282	△334
流動資産合計	24,185	22,837
固定資産		
有形固定資産	3,619	3,646
無形固定資産	27	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,808
その他	1,860	1,772
貸倒引当金	△163	△212
投資その他の資産合計	4,104	4,369
固定資産合計	7,751	8,031
資産合計	31,936	30,868

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,752	15,735
短期借入金	1,478	1,438
未払法人税等	29	113
賞与引当金	143	273
その他	837	732
流動負債合計	19,241	18,292
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	2,410	2,420
退職給付引当金	637	653
その他	1,838	1,802
固定負債合計	5,285	4,875
負債合計	24,526	23,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,075	1,143
自己株式	△69	△69
株主資本合計	6,633	6,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	334
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△134	△117
評価・換算差額等合計	776	999
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,410	7,700
負債純資産合計	31,936	30,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,277	17,137
売上原価	14,027	15,657
売上総利益	1,249	1,480
販売費及び一般管理費	1,368	1,392
営業利益又は営業損失(△)	△118	88
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	—	1
保険解約返戻金	17	—
為替差益	1	—
その他	16	10
営業外収益合計	81	57
営業外費用		
支払利息	24	23
手形売却損	8	6
為替差損	—	22
持分法による投資損失	2	—
その他	1	16
営業外費用合計	36	69
経常利益又は経常損失(△)	△74	77
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	32	4
特別利益合計	36	4
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	30
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等調整額	△0	17
法人税等合計	5	29
少数株主損益調整前四半期純利益	—	0
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	30
減価償却費	47	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△483	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	24	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,632	△601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△1,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,839	1,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△49
その他	146	272
小計	311	△567
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	△25	△22
役員退職慰労金の支払額	△45	—
法人税等の支払額	△30	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△36	△26
有形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△49
投資有価証券の売却による収入	3	3
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	2	8
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	241	42
長期借入金の返済による支出	△10	△10
社債の発行による収入	—	500
配当金の支払額	—	△42
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	△189
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	4,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793	3,837

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	11,318	5,759	59	17,137	—	17,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	551	7	978	△978	—
計	11,737	6,311	67	18,116	△978	17,137
セグメント利益又は損失(△)	65	△4	26	87	0	88

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。